

未来予想図描ける業界に



(一社)建設産業専門団体連合会

会長 岩田正吾

新年明けましておめでとうございます。旧年中は、一般社団法人建設産業専門団体連合会の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国内は、新型コロナウイルス感染症の流行の中、ウイスクロナを考えたが、経済活動が停滞しています。建設業は、担い手の確保という最大の課題に取り組んでいます。日本労働者賃金は先進各国と比べて低い状況になっており、困も働く者の給与上げよう命令を発信し、建設業界も給与の3%アップを目標に挙げましたが、業界内に働く職人の年収は他産業平均より55万円低く、かつ年間13日も出勤日数が多い状態です。担い手を確保しようとしても

のような労働環境では若者はもちろん再就職先として建設業を優先順位は上位に来ることはありません。

若手の確保は、その最前線にいる専門工事業の経営者が自社の社員への処遇改善に対応できなければ進みません。そのエネルギーとなるのは、安定収入に他なりません。仕事量の繁閑が請負金額を大きく上下させる商習慣のままでは、将来を見越した経営ができません。給与など固定費の増額に踏み切れないのです。昨年の当連合会の20周年の全国大会で「これからの建設業の請負

形態の在り方」をテーマにしたパネルディスカッションを行い、他産業の契約方式や社員処遇などを聞くことで、建設業の現状に疑問符を投げかけてみました。IT業界では、個人の能力に見合った報酬を算出していることとか、スイスの建設技能研修終了後の建設専門職の最低月給が80万円前後であることが紹介されました。良

いところでは追従できるような賃金や休暇の在り方を働き手目線で整備していくために、その原資を確保する請負契約の形態を考えることが必要です。

建設業は、この取り組みのひとつとして、CCUS(建設キャリアアップシステム)レベルごとの最低年収の目安を会員の10団体・8業種が作成、公表しました。元請け企業や発注者からも理解を得て、現場で働く職人や担い手となる若者にキャリアパスを見せようとするものです。また、CCUSの技能者登録は100万人を超えました。建設職人の経験や技術・技能に見合った処遇につなげられるよう、CCUSの上手な活用方策を考えることも必要です。

建設業を各地域に持続させるために、請負金額を安定させ、給与を上げ、休暇を増やし、キャリアパスを可視化する必要性を建設業界が共通意識を持って行動し、他産業との労働力の獲得競争に勝つようにならなければなりません。

かつて、建設業に働く職人は同級生よりも早く車が持てる時代がありました。若者が憧れ、安心して未来予想図を描ける業界を目指して全力で取り組んで参りますので、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。皆様方の健康にご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



適正価格での受注を

(一社)全国コンクリート庄送事業団体連合会

会長 佐藤隆彦

明けましておめでとうございます。建設業界では諸資材価格の高騰が課題となつていますが、我々コンクリート庄送業も資材価格や燃料費、新車価格、修繕費など諸々の価格が高騰し、各社の経営に重くのしかかっています。

当連合会がまとめた2021年度の経営実態アンケート調査によると、燃料油価格の1社平均価格は前年比2



04万6千円増の1108万8千円と急騰しました。資機材および原油価格の高騰に対応すべく、さらに適正な受注金額の獲得を進める必要があります。

建設業は24年4月から働き方改革が本格適用となります。時間外労働の上限規制への対応で建設産業専門団体連合会を含めた重機を扱う専門工事業団体と共同で、時間外回送の問題について厚生労働省と意見交換を行っています。交通事情の悪い

現場や遠距離回送などもあり、非常に難しい問題だと認識しています。この点について、働き方改革にどのような対応を講じていく必要があるかを考えていく必要があります。

また、他の専門工事業と同様に人手不足や技能者の高齢化が進んでいます。コロナ禍前は、若年技能者の採用難を外国人技能実習生中心にカバーしてきました。コロナ禍に入り、技能実習の延長に加え、外国籍の人材を日本に必要な戦力として受け入れる特定技能外国人制度が19年からスタートしています。

昨年、岐阜の庄送業から国内初の特定技能2号を取得し、事実上の永住が可能となるなど

新たな形態も始まりました。しかし、実習生の多数を占めるベトナムからの希望者が激減しており憂慮しています。

環境負荷低減についても、セネコン各社が生コン生産者も含めた削減目標を設定し始めています。庄送業においても、脱炭素に向けた具体的な取り組みを進め、カーボンニュートラルに貢献する専門工事業企業集団となることを積極的に発信していく必要があると感じています。

このほかにも労働倒産の問題など様々な課題が存在します。それらを一つずつ解決し、より良い業界になるため、今年もご協力を賜れば幸いです。